

## 「経済学部における歴史教育」

石原俊時・馬場 哲・高橋和男・服部正治

本年（2001年）3月10日、立教大学太刀川記念館において、立教大学経済学研究会主催の公開シンポジウム「経済学部における歴史教育」が開催された。当日は、問題提起と2人の報告者による報告に引き続き、多数の学外からの研究者も交えて討論が行われた。以下の文章は、その記録である。構成は以下のようになる。

- I. 問題提起（石原俊時）
- II. 西洋経済史研究の現在と学部教育（馬場 哲）
- III. 経済学部における歴史教育の現状と課題：『経済史』の経験をもとに（高橋和男）
- IV. 経済学史講義の経験から一経済学部における歴史教育に寄せて一（服部正治）
- V. 討論の概要

このうち服部正治報告は、もともと予定されていたものであったが、残念ながら、当日は、やむを得ない事情で行われなかった。しかし、今回のシンポジウムに不可欠な部分を構成するものとして位置づけられていたため、ここではあえて掲載することとした。

## I. 問題提起

石原俊時

立教大学経済学部では、1997年のカリキュラム改革に伴い、従来の「一般経済史」に代わり、「経済史」が置かれることとなった。今や、改革から4年が経とうとしている。このシンポジウムは、これまでの「経済史」の経験を基にして、本学経済学部における歴史教育のあり方を再検討する機会を設けようとしたことをきっかけとして計画された。しかし、現在大学教育が大きく変わろうとしており、他の多くの大学でもカリキュラム改革が行われている。その中で、我々立教大学経済学部の歴史系教員と同様の問題に直面していることが予想された。そこで、このシンポジウムでは、立教大学に限らず、様々な大学あるいは高校で研究・教育に携わる方にご参加いただき、それぞれの経験を交換することによって、今後の「経済学部における歴史教育」をめぐる議論の手がかりを得ることを目指すこととなった。

ところで、我々、大学経済学部において歴史教育に携わる者が直面する問題は、以下の4点にまとめられると思われる。

第一に、歴史離れという一般的な風潮が存在する。転換期と現代が位置づけられる中で、既存の学問体系の有効性が問い直されている。歴史学・経済史学も例外ではない。歴史離れは、そうしたことと無縁ではないと思われる。では、そうした現代的状況の中で、歴史的視角・思考の重要性をどこに求めていったら良いのだろうか。また、それをどのように示してゆくべきなのだろうか。

第二に、経済史研究そのものの展開に伴う問題がある。実証研究のレベルが上がり、研究対象や方法の多様化が進み、認識された「事実」の多様性の中で包括的な歴史像を提示することが困難になっている。いわゆる定説、従来の一般的な歴史像はくつがえされつつあり、専門分野による視角や対象の違いから、統一的に歴史の流れを理解することが難しくなっている。例えば、地域の多様性から一国の歴史的発展を議論することは難しくなり、日本経済史と西洋経済史の間で、中世史と近代史の間で十分な対話がなされているとは思えない。研究の蛸壺化は深刻である。そこに、現状において研究と教育を結びつけることの困難さが存在すると考えられる。

第三に、経済学教育の中で、歴史教育はどのように位置づけられるのか、位置づけられるべきなのかという問題がある。かつてのように、マルクスの『資本論』の体系に沿って、科目の編成（宇野理論で言えば、原理論、段階論、現状分析）を考えれば良いという時代はとうに過ぎ去っている。経済学の諸領域は、多様化し、専門特化が進んで、それぞれの間の相互関係は複雑なものとなっている。それ故、一時代前と比べ、例えば、理論と現状分析の間のみならず、経済学の様々な科目相互間の結びつきが弱まったため、学生にとって、経済学の体系的理解が難しくなり、ただ雑多な知識を詰め込むだけになりがちとなっている。このような状況に、

「経済史」をはじめとする歴史関係科目は、どのように対応したら良いのだろうか。

第四に、大学教育のあり方そのものの変化がある。初等・中等教育改革や少子化の影響の下、大学生の基礎学力の低下が懸念されており、学生気質の変化が指摘されている。それと同時に、高度な専門教育を求める社会的要請が強まり、生涯教育の必要性も叫ばれている。それ故、高校教育から大学教育へ橋渡しする導入教育の重要性が高まる一方で、大学院教育の拡充とそれへ連動させるために学部専門教育の高度化も求められることとなる。こうした動きに、経済学部における歴史教育はどのように対応すべきなのかも議論の対象となるであろう。

ところで、立教大学経済学部におけるカリキュラム改革で設けられた「経済史」の特徴は、次の3点に要約できる。

第一に、従来の「一般経済史」と同様に、経済学部の歴史関連科目の基礎科目である。また、いかなる経済学（経営学）研究にとっても必要な歴史的視野を養い、その重要性を認識する機会を与える、経済学部のカリキュラム体系全体における基礎科目としても位置づけられている。ただし、必修科目の単位数を削減する方針に従い、経済学科の必修科目ではなくなった。

しかし第二に、従来二年次配当であった「一般経済史」に対し、主に一年生を対象とした科目となった。これは、一般教育科目の改革に合わせ、専門科目をなるべく一年次におろす動きに対応したことを意味する。そのため、高校を出たばかりの、経済学について殆ど学んでいない状態の学生を対象とした「導入科目」の性格が強まった。

第三に、歴史系教員がローテーションを組んで担当する科目である。「一般経済史」は、西洋経済史を専門とする教員が受け持っていたが、日本経済史や社会思想史などを専門とする教員も担当することとなった。そこでは、日本経済史や社会思想史などを含め、後続するすべての歴史関連科目の履修にスムーズに移行できるようにすることが課題としてより明確となり、科目間の有機的な連関が強められることが意図された。そのために、歴史部会の教員により、教科書『経済史』（老川慶喜等編著、東京堂出版、1998年）も作成された。

以下、馬場報告では、西洋経済史研究の動向を中心に、高橋報告では、実際に「経済史」を講義した経験に基づき、服部報告では、経済理論と経済史を結びつける「経済学史」担当者としての経験を題材として、以上の論点をめぐって議論していただくこととなる。

## II. 西洋経済史研究の現在と学部教育

馬場 哲

はじめに

本稿の課題は、西洋経済史研究の現状を整理したうえで、それと経済史教育とのあるべき関係を探ることである。研究と教育との関係は大学教師にとって極めて切実な問題であるが、両者をストレートに結びつけば解決するという単純なものではないだけに悩みの多い問題でもある。しかも現在日本の大学は、日本社会の変動の波に巻きこまれてその百年余の歴史のなかでも有数の「転換期」に直面し、研究・教育・経営の「質」を厳しく問われていると同時に、学生の学力・学習意欲の低下という「現実」への対応にも迫られている。したがって、西洋経済史という自分の専攻する学問領域の現状に即して、この問題を考えることは貴重な機会といえる。こうした場を与えて下さったオーガナイザーをはじめとする立教大学の方々に心よりお礼申し上げる。とはいえ、以下に述べる議論はドイツ近代経済史という限られた私の専門領域、あるいは私の勤務先の事情に多かれ少なかれ制約されたものであることを予めお断りしておきたい。

### 1. 西洋経済史研究の現在<sup>1)</sup>

日本では外国史としての西洋経済史の研究が長い伝統をもち、いまなお盛んである。この事実は日本の近代化のあり方と密接に関係しており、西洋の歴史的経験に対する関心が明治期から極めて高かったことと関係している。この結果、西洋経済史研究は長らく「近代化」あるいは「封建制から資本主義への移行」と呼ばれる問題を中心として進められるとともに、理論的・実践的な色彩を強く帯びることになった。戦後の一時期の西洋経済史、さらには歴史学・社会科学全般に大きな影響を与えたいわゆる「大塚史学」はその典型といえることができる。その根底にある問題意識は、明治維新以後における日本の経済発展の特質を把握するための引証枠を西洋の歴史的経験のなかに求めるというものであったからである。しかし、1960年代を境として西洋経済史研究の状況は大きく変わるようになった。それは以下の三点から考えることができる。

第一に研究対象からみると、1960年代に入って経済史学界の主要な関心は、それまでの「封建制から資本主義への移行」期から産業革命期ないし産業資本確立期の研究に移動した。そして、70年前後ともなると大不況期や両大戦間期を扱った研究が踵を接して登場し、90年前後からは戦時期ないし戦後改革期が相前後して本格的な研究の対象となるに至った。その理由とし

1) 詳しくは、拙稿「西洋経済史の視座から」、石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史6』東京大学出版会、所収予定、またより包括的には、馬場哲・小野塚知二編『西洋経済史学』東京大学出版会、2001年8月、を参照されたい。

ては、①日本の高度経済成長を一環とする戦後の世界的な経済成長を背景とする資本主義的経済発展への関心の高まり、②現代史も歴史研究の対象として熟してきたこと、③資料公開問題との関連で本国での研究が本格化したことなどが考えられる。この結果、19世紀以降に重心を大きくシフトする形で西洋経済史の研究対象は著しく拡大した。また、研究対象はこうした現代化によってばかりでなく、外延化ともいふべき動きによっても拡大した。それまでの研究対象国は英独仏とアメリカ合衆国という「大国中心的」な傾向が強く、それ以外ではイタリアやオランダが取り上げられる程度であったが、スイス、スウェーデン、ロシアなどにも視野が急速に拡大していったからである。

第二に、1960年代以降経済史の方法も多様化した。言うまでもなく、経済史学は経済学と歴史学の境界領域に位置し、この2つの学問分野との相互交流を通じて発展してきた。まず経済学との方法的交流からみていこう。日本の経済史学は、英米のそれと同様に、ドイツ歴史学派の影響を受けつつ成立したが、1920年代に入るとマルクス主義の影響を受けて方法的に彫琢された。続いてM・ウェーバーの方法が導入され、さらに洗練されていった。ところが、1960年代に入るとアメリカ合衆国を中心に新古典派経済学を基礎に据える数量経済史が成立し、日本の経済史学界にも一定の影響を与えるようになった。次に、歴史学の他の分野からの影響として逸することができないのが社会史的手法である。経済史はときに社会経済史と称されることもあるように、これまでも社会関係をも研究対象としてきたが、民衆の心性や生活を重視する視点は、人間を階級関係や経済構造に還元させがちな従来への批判として出てきたという面もある。経済史がそうした社会史研究からの刺激によって視野と裾野を広げたことは否定できない事実である。

第三に、分析の枠組みという点でも1960年代は大きな分岐点となった。それまでの西洋経済史の基本的枠組みは、世界史的視野を欠いていたわけではないにせよ、国民経済ないし国民国家であった。しかし、研究対象の重心が産業革命期以降に移ったことに伴い、国際的契機的重要性が強調されるようになった。やがてこうした視点は世界資本主義論として全面的に展開されて広く共有されるようになった。他方、1970年代に入ると社会史・民衆史研究やプロト工業化論、さらに地域工業化論などが盛んになり、独自の分析単位として「地域」がクローズ・アップされるようになった。こうした新たな動向は、経済のグローバル化、国家連合への動きの高まり、地域主義の台頭といった現実の動向によっても促された。こうして、ある経済現象を、地域、国家、国家連合、世界といった様々なレベルの経済単位との関連のなかで重層的に捉えることが求められるようになってきている。

以上、西洋経済史学の展開を、研究対象の拡大、方法の多様化、分析単位の多層化としてまとめてみた。こうした展開はわれわれの知見の飛躍的拡大を伴うものであったし、交通・通信手段の発達により一次史料へのアクセスが容易になったことにも支えられて実証水準の顕著な

上昇をもたらすものでもあった。したがって、このこと自体はやはりポジティブに捉えられるべきであろう。しかし、それは同時に研究の細分化・分極化や全体像への関心の欠如とその構築への努力の軽視という傾向を伴っていた。すなわち、研究対象の拡大は、「世界史の一般法則」や「普遍的発展段階論」といった考え方の影響力の低下ともあいまって、長い歴史過程全体を見渡して全体を統一的・法則的に説明することを困難にするとともに、そうした志向性の弱体化という事態を招来した。一次史料の利用がなれば当然になったことも、個々の研究者が史料の在り方に制約された非常に限られたテーマを選び、全体との関連を見失ってしまう傾向を強める面があった。

こうした現状には、それぞれに個性をもつ歴史的事象が全体のなかに埋没させられてしまう傾向に対する批判という面があり、一概に否定されるべきではない。しかしそうは言っても、自分の研究をさしあたりは直接関連する他の研究と関連づけること、さらにそれを越えて異なる国や時代を対象とする研究と関連づけることはやはり必要であり、そうした志向を放棄することは自己の研究の意味を見失うことにもつながりかねない。また、研究対象が拡大し、学界の主要な関心が現代に振り向けられるようになった結果、中・近世の経済史研究が相対的に手薄になってきていることも問題であろう。その意味でやはり近代以前の経済史研究のもつ意義は依然として大きく、今後も現代史と同等のエネルギーが注がれるべきであるが、「西欧近代」それ自体の問題性が問われるようになってきていることもそれと同時に確認しておく必要がある。

このように、学問分野としての西洋経済史研究は確実に発展・進歩を遂げていると言ってもよいが、それに伴う問題点もないわけではなく、それは「研究の分極化・細分化」、石原氏の表現を使えば「研究の蛸壺化」と表現することができる。

## 2. 経済史研究と学部教育

次に、以上の認識を前提としながら、とりわけ「経済学部における歴史教育」というテーマを考えることにしたい。常識的に考えるならば、大学における講義は当該科目についての知見を体系化して提供することを目的とすると考えられる。しかし、大学の抱える様々な問題状況（学生の学力低下・気質の変化）を考慮するならば、それ以前の問題にも注意を向けねばならず、そのために多少なりとも工夫を凝らす必要があるということになる。

### (1) 概説講義以前の工夫の必要

ある意味では当然のことであるが、歴史的視点の重要性を強調する必要をまず確認しておきたい。私もこれまでは聴講する学生（あるいは少なくともその一部）が歴史に強い関心をもっているということを前提として、講義を進めてきた。しかし、それが次第に通用しなくなっていることを痛感する。もっとも、歴史ないし歴史学への関心自体が低下しているとは思わ

ない。このことは文学部の史学科の人気、東洋史の復活が目立つとはいえ、全体としても落ちていないと言われていることから伺える。しかし、法律・政治、経済、教育、農業といった他の学部における歴史科目のプレゼンスが低下しているのは否定できない事実である。少なくとも学生が他のより現実に密着した科目に歴史科目の履修を優先させることは減ってきているということである。話を経済学部に限っても、経済学自体が歴史的視点を軽視あるいは外部化する傾向にある、あるいはそうした経済学が少なくとも現在は支配的となっていることによって歴史関係の科目の人気が低下していることは否定できない。したがって、歴史的視点の重要性自体を繰り返し強調し、何故経済学部には歴史関係の科目があるのか、あるいは何故経済学部の学生が歴史を学ぶ必要があるのかについて、学生の注意を喚起することから始めることが求められている。

われわれ現代人は現代をこの目で体験しているが、未来の人間と比べて現代を最も良く知っているわけでは決してない。マスメディアを通じた情報は極めて豊富であるが、その多くは間接的であり、しかも様々な情報が入り乱れていて、一方的なものに惑わされている面もある。逆に現代人は過去を直接体験することはできないとしても、過去を同時代人よりも良く（あるいはより客観的に）理解することはできるし、そこから現代を理解し未来を展望するための教訓を汲み取ることもできる。今は「転換期」などと良く言われているが、それは過去を完全に洗い流すことではありえない。これまでにも「転換期」はいくつも存在したし、歴史は繰り返すという面もある。過去に対して謙虚でないから過去と同じ過ちを繰り返すこともある。例えば、今われわれがその後遺症に苦しんでいるバブルとその崩壊は、1720年の南海泡沫事件であれ、アメリカの1929年恐慌であれ、歴史上繰り返された経済現象と共通する面をもっている。また、「市場」対「政府」あるいは「自由放任」対「国家介入」という現在のホット・イシューも今はじめて現出した問題なのではなく、絶対王政と重商主義、19世紀における自由主義的経済政策への転換、両大戦間期における国家介入の強化といった経済史ないし経済学史上の重要テーマと密接に関わっている。そして、現在優勢であるかにみえる市場での競争を重視する議論も、経済的自由の昂進が弊害を生み出して国家介入をしばしば要請したという歴史的事実に照らすならば、決して普遍的なものではない。歴史から学べることは実に多いのである。

その場合、新しい時代の事例のほうが現代と結びつけやすいということは一般的には言えるだろうが、以上からも明らかのように古い時代の事例が重要でないということには決してならない。最近では経済史家もほとんど現状分析といって良い作業を行っている例があり、それもひとつの見識ではあろうが、1. で述べた研究対象の拡大は決してイコール現代化であってはならず、古今の事例が利用されるべきである。中・近世との対比が現代の特徴や問題性をよりはっきりと浮かび上がらせるということもあるだろう。また、先に確認した「研究の蜻蛉化」や「研究と教育の乖離」といった問題点は、こうした形の講義を行なうことによって利点に転化させることも不可能ではない。

ただ、ここで新たな問題が生じることも指摘しないわけにいかない。それは、こうなると講義の体系的性は多かれ少なかれ犠牲にされざるをえないということである。ある出版社の方から聞いたのだが、大学の講義用の教科書が数多く刊行されるようになったのは大まかに言えば「大学紛争」以後のことであって、それ以前の講義はあまり体系的なものとはいえず、今日的な意味での教科書は必ずしも使われていなかった。こうした変化の背景にあるのが大学のいわゆる「大衆化」であることは言うまでもない。しかし、今日の状況はそうした教科書とも適合しない次の段階に入ってきているのではないか。最近そのように考えることがある。すなわち、今の多くの学生はそうした教科書に沿った講義、西洋経済史で言えば欧米諸国における資本主義の成立・発達史を概説する講義に関心をもつ意欲、関心、前提知識をもっていないのではないかということである。講義をするに際して工夫が必要だと先に言ったのは、こうした状況認識にも基づいている。

概説講義以前のところでの工夫が必要であり、そのためにやはり教科書ないし教材が必要であるとすれば、内容や構成をかなり変える必要があるということになる。立教大の教科書の「序論」には良いことが沢山書かれているが、これを2～4単位の講義の内容に敷衍する必要があるのではないかと言っても良い。実際、「序論」でも本論に入る前にかんがりのことが要求されている<sup>2)</sup>。やり方としてひとつ考えられるのは、先に示唆したようなケース・スタディの積み重ねであるが、他にも現代から古い時代に遡るとか、工業、農業、商業、財政、金融というように分野別に歴史と現代と結びつけるというやり方も考えられる。また、西洋と東洋、ヨーロッパとアジアの関係を問う形で歴史を溯るという方法も、現代経済の国際化に照らすならば考えられるであろう。立教大学の「経済史」がそうした試みであり、東京大学でも数年前から2年生向けの講義を西洋経済史と日本経済史のジョイントで行なっているが、ヨーロッパ中心史観の単なる裏返しではない新たな枠組みを構築することはそう容易ではないというのが率直な印象である。ともあれ、今の学部教育は教科書に基づく概説講義のレベルに引き入れるために、歴史的視点の重要性を説得的に示すための努力を求められているのである。

## (2) 概説講義の位置と役割

しかし、学部の講義が歴史的視点の重要性や面白さに注意を喚起することがまず必要だとしても、概説的講義が必要でないということはまったくない。できるだけ広い視野のなかで個々の史実を正確に位置づけるためにも全体を見渡すことはやはり大切である。そして、できればここまでは学部段階で終えることが望ましい。「研究と教育の乖離」が様々な形で指摘されているが、教師にとっても、概説講義を自らのものを含む最新の研究成果を踏まえて絶えず改訂することは意味のある作業であり、またそのための努力をするべきである。

2) 老川慶喜・小笠原茂・中島俊克編『経済史』東京堂出版、1998年、11ページ。



ただ概説講義を行なう場合、二つのことに注意する必要がある。第一は、高校の世界史との対比したとき学部の概説講義をどう位置づけるかという問題である。高校の授業については不案内であるが、経済史に限ってもかなり詳しい知識が提供されていると思われるので、そのことを前提とした上で如何に深めていくかが問題となる。そしてその際のポイントは、より詳しく細かい話をするというよりも、むしろ歴史研究とは検証と批判が可能なものとはいえ究極的には主観的な営みであり、その結果ある事象の歴史像は常に暫定的な性格をもっており、変わりうるものであるということを示す必要があることのように思われる。その意味では重要な事項については異なる複数の見方（旧説・新説でも良いし、同時代の対立する所説でも良い）を紹介することが有益と思われる。

第二に留意すべきなのが、今日のシンポジウムでは二義的な意義しかもちえないとはいえ、学部教育と大学院教育をどのように関連づけるかという問題である。経済学部の学部学生の大多数は大学院に進学して研究者を目指すわけではないが、われわれにとって専門的研究者の養成というのは非常に重要な課題であり、これを疎かにすることはできない。しかし、これまでの大学院教育というのはある意味では態をなしておらず、実質的な指導は行なわれなかつたか、指導が行なわれるとしても教授の研究に院生をつき合わせるような性格のものであった。これまではそうした形でも院生が自力で学び取ることも可能だったかもしれないし、院生同志の切磋琢磨（「自主研究」）も大きな役割を果たしていたが、現在ではそれも次第に難しくなっている。すなわち、様々な研究アプローチや研究史の把握、論文執筆の技法、さらに論文完成に至る内容的指導などの広い範囲で、文字通り手取り足取りの指導が求められているのである。東京大学を含めていくつかの国立大学はいわゆる「大学院重点化」を完了したが、それは院生の増大と平均的レベルの低下を引き起こし、大学院教育の負担の増大をもたらしている。そして、こうした大学院教育を少しでも生産的なものにするためにも、またそれ以前に優れた後継者を探し出し育成するためにも、以上に述べたような学部教育を施すことがその前提として必要となってくると思われる。つまり、これまで以上に学部教育と大学院教育とを有機的に関連づけていくことが求められており、学部教育はそうした視点からも捉え直す必要があり、そのための工夫を求められているのである。

#### おわりに

既に述べたように、経済史研究は新たな問題を生み出しながらも学問分野としては発展を遂げていると私は考えている。しかし、それが経済学全体の動向あるいは経済学部を取り巻く環境と理想的な関係に立っているとは言いがたいこともまた事実である。したがって、われわれはこのギャップを埋める努力をしなければならない。すなわち、通史という意味での概説講義を淡々で行なうのではなく、というよりもそれを教師の側にとっても学生の側にとっても意味のあるものにするためにも、同じ講義のなかで、あるいは別の講義の形で、まず歴史的視点の

重要性と有効性，言いかえれば歴史研究の現代的意義に気づかせるための工夫が求められているように思われる。その意味で，現在は経済学部における歴史教育の在り方を再考し改善するための，容易ではないが絶好の機会と捉えることもできよう。

### Ⅲ. 経済学部における歴史教育の現状と課題：『経済史』の経験をもとに

高橋和男

シンポジウムの組織者から与えられた課題に十分に答える自信はないが、個人的体験を多少まじえつつ日頃考えていることの一部をお話したい。

#### 1. 経済史教育の「危機」の背景

現在、大学教育の「危機」が叫ばれ、その対策として、さまざまな「改革」が試みられる社会的背景を挙げると、一つは、大学進学率が50%と1970年のそれ(23.6%)の倍に達し、大学の大衆化が著しく進んだことである。伝えられるように志願者全入時代も間近である。このため、一、二年生に対する導入教育における〈動機づけ〉の重要性が従来にくらべ飛躍的に増大した。それに伴い、教員に対しても〈研究重視〉から〈教育重視〉への意識「改革」(頭の切り換え)が求められるようになった。私同様大学教師受難の時代、ととらえる向きもあろう。

もう一つは、大学の生き残りをかけて私学においても「大学院重点化」が進められる結果、それだけでなく問題山積の学部教育に空洞化が目立ちはじめたことである。とくに学部教育の根幹ともいべきリベラル・アーツへのしわ寄せ、省力化、が顕著である。これは、経済学部における歴史系科目である「経済史」担当者にとり「お家の一大事」であるというだけでなく、将来大学が教育責任、すなわち社会的責任、を問われかねない由々しい事態といわなければならない。

もちろん、これら以外にも経済史教育の「危機」、あるいは、学生の「歴史離れ」、を招いた要因を挙げることはできる。疑いなく、高度成長が終焉した70年代以降の世界的な経済構造や産業構造の変化と、90年代に入って加速したそのグローバル化による国際競争の激化は、否応なしに大学の実学指向もしくは現在指向を強化している。後述するように、にもかかわらず、「戦後歴史学」ならぬ「冷戦後歴史学」が暗中模索状態にあることが「歴史離れ」を加速させているのかもしれない。いずれにしろ、いわゆる「危機」の根源をどのレベルに求めるかで対応の仕方も異ならざるをえない。私としては、迂遠かもしれないが、さしあたり、経済史教育の内容の点からその現代的なあり方を模索する以外に思い浮かばない。その際参考になるのが本学部におけるカリキュラム改革の歩みである。以下、略年表<sup>1)</sup>をもとに経済史教育の変遷を

- 
- 1) 1922年 大学令により大学昇格。商学部に日本経済史/商業史/欧米経済史を置く(選択)  
 37年 欧州経済史及商業史(経済学部経済学科・商学科必修), 日本経済史(経済学科必修)  
 46年 アメリカ経済史新設(経済学科必修/経営科(ママ)選択), 日/欧(両学科必修)  
 49年 アメリカ経済史(両学科共選択に)  
 55年 経済史(必修), 日本経済史(選択), アメリカ経済史(選択)  
 59年 欧州経済史復活(選択)

簡単にたどってみよう。

## 2. 大塚久雄はなぜイギリス経済史を専門とするようになったのか

本学部と因縁浅からぬ大塚久雄にこんなエピソードがある。内田義彦によると、「比較経済史学」誕生のきっかけは、たまたま大塚が（できの悪い？）「私立大学の学生にわかるように」イギリスの史実を素材に経済史を教えたことにある、というのである。「私立大学」がはたして立教を指すのか否か不明だが、もしこの通りだとすると、大塚は昨今話題の〈わかる授業〉を実践したパイオニアということになるだろう。このエピソードを内田が紹介した70年代後半は、大学進学率が急上昇した時期にあたり（1970：23.6%→80：37.4%）、長年私大に身を置く内田にしてみれば大塚の苦勞が偲ばれる、といったところだろうか<sup>2)</sup>。

戦前の私大学生を70年代も末の学生と一緒にくたにするのは乱暴な気もするが、立教の経済学部で大塚が講義を担当するようになった1933年頃、受講生に対し大塚が手加減した様子はまるでない。実際、残されている当時の講義草稿を見ても、水準は高度であり、そして内容も現代的である。大塚は後に本学でも「欧州経済史」を担当したが、おそらく、方針は変わらなかったであろう。それはともかく、大塚久雄が教師としても傑出していたとすれば、それは、大塚が相手に合わせて調子を下げたから、というのではなく、専門性と現代性と人間性とにあふれた講義をしたからであった、と考えるべきであろう<sup>3)</sup>。

では、学生が戦前のような同年代者中の少数派（エリート）から今日のような2人に1人という多数派（大衆）に転じる間に、立教における経済史教育はどのように変化したのだろうか。

70年 経済史（経済学科必修／経営学科選択）

74年 一般経済史（経済史を改称）

97年 経済史（一般経済史を廃止。経済学科共通選択科目Ⅰ／経営学科経済系選択科目）

（『立学院百二十五年史・資料編』全2巻，1996年 & 1998年，による。戦後新設された「アメリカ経済史」は一面では戦前の「欧米経済史」の復活とみなされる。）

2) 「(欧州経済史の) 講義の必要という教育上のこととは完全に離れた研究プランの問題として、最初から大塚はイギリス，松田智雄さんはドイツ，高橋幸八郎さんはフランス，というふうな分業体制がくまれたわけではない。たまたま私立大学の学生にわかるようにやったことがイギリス史への深い学問的沈潜になり，イギリス史を基軸にする比較経済史学という学問上の新しい手法が出来上がってきた，こう（大塚先生に）言われるんです。」（対談・内田義彦／堀尾輝久「大学とは何か—学問と教育を問い直す—」，1977年，『形の発見』所収）

3) 「(資本集中論の) 講義はもちろん『資本論』全巻の読了を前提していたし，イギリス経済史の基礎知識を要求していたので，僕には息切れのするような，眼のさめるような時間であった。講義がおわると先生も僕も上気してしまうようだった。そして一言質問すると，いつ終わるともされない返答が返ってきた。」（鈴木圭介「昭和10年頃の大塚先生」『大塚久雄著作集』第1巻月報1。Cf. 同第10巻に収録の「講義草稿企業集中論」）

N. B. : 戦前37年の田辺忠男学部長時代のカリキュラム改革では「欧州経済史」の担当者は本位田祥男で，33年4月講師就任の大塚は「企業及経営形態論」を担当した（経済学科・商学科必修）。その後，戦後47年前期（4～6月）まで，「欧州経済史」を担当する。

略年表を追ってみると次のようなことがわかる。①97年の新カリキュラムから「一般経済史」にかわって「経済史」が登場し、合わせて必修制から選択制に変わった（経済学科共通選択科目Ⅰ／経営学科経済系選択科目）。経済史系の基礎科目が必修からはずれるのは実に60年ぶりの事態である。②「一般経済史」（74年に従来の「経済史」を改称）が必修科目（経済学科のみ）として登場したのが70年であるから、今回の変更は直接には四半世紀余維持されてきた体制〈パラダイム〉に終止符を打つものである。③旧「経済史」は55年に、経済学部両学科の必修科目として配置されている。以後70年まで15年間このカリキュラムは維持されたのであった。この時期がちょうど日本の高度経済成長期と比較経済史研究の全盛時代にあたることは偶然ではない。

このように、戦後半世紀余、経済学部における歴史教育は「経済史」を軸にして重要な役割をはたしてきたが、97年カリキュラムの発足はそうした経済史教育のあり方に一大転機をもたらした。①必修（経済学科）から選択（両学科）に変わっただけではなく、②一年生向け科目として位置づけられたことで、従来の2年次配当の専門・基礎科目という性格に、導入科目という新たな性格が加わったからである。しかも、③歴史部会のメンバーが毎年交替で担当するローテーション制をとるようになった。そこで、経歴も異なれば研究対象も異なる担当者のそれぞれのディシプリンを尊重しつつ、ある程度の講義内容の共通化が避けて通れなくなった。その結果生まれたのが、共通テキスト老川・小笠原・中島編『経済史』（東京堂出版、1998年刊）である。

ちなみに、経済学部における新カリキュラムの実施が、立教における「全学共通カリキュラム」の実施の時期と重なるように、91年の大学設置基準の見直し（大綱化）を直接の引き金とするいわゆる「一般教育改革」と連動している事情は看過できない。たとえば、従来2年次配当であった専門科目を、1年次に下ろしたところに、学部カリキュラム「改革」のこのような他律的な性格が示されている。したがって、90年代の「大学改革」の功罪については将来本格的に検討されるべきであるが、ここでは、過去4年間の限られた体験をもとに、経済史の導入教育のあり方を中心に、多少具体的に問題を提起したい。

### 3. 共通テキスト『経済史』で教える

導入教育において何を、どう教えるか、という問いは、当然その教育目標をどこに定めるか、にかかわる。学生の歴史的感覚や思考を育む、歴史への興味をかきたてる、といった一般論に異を唱える者はおそらくいないだろう。同時に、歴史の知識が世界の「新しい現実」を理解するうえで有用であるばかりか欠かせないものである、と、実学指向の強い学生に説くことも、歴史教育の重要な目標でありうる。いや、歴史を学ぶ意味や効用を、有用性の観点から、学生に分らせることは、経済史の導入教育において今日最も強く求められている課題であろう。この点もおそらく異論のないところだろう。

次に考えなければならないのはテキストの役割である。学生が興味を持ちそうな史実を素材に経済発展の歴史を再構成することがテキスト制作の心得だが、かといって、いかにも昨今の学生が関心を示しそうなトピックスや史実を、その歴史的な文脈から切り離して取り上げるならば、学生は結局、現在が現在たる所以、つまり、現在は過去と異なる（逆も真）、現在が過去の克服のうえにある、という肝心の歴史的な感覚や思考力を身につけることすらできないであろう。現在が過去といかに異なるかを、あるいは、異なるようであるが過去にいかにかに制約されているかを（いわゆる「歴史的経路依存性」）、したがって、現在に生きる過去を、発見して、学生が驚くならば、歴史教育の目標は達成されたといえるだろう。このような、学生による〈歴史の発見〉をぬか喜びに終わらせないためにも、テキストの内容、すなわち、講義内容は、経済史という学問の共有財産ともいえるべき定説を尊重するものでなければならない。

かりに「テキストを、ではなく、テキストで、教える」という立場にも一理あると考えるにしろ、内容の妥当性、信頼性、学問的水準といった要件を度外視することは許されるはずもない。同様に、導入教育で用いられるテキストの内容が、最先端の研究成果の紹介に片寄るのも好ましいことではないだろう。予備知識の乏しい学生が消化不良をおこすのは目に見えているからだ。やはり、「経済史にはじめて接する者にとって、最新の学説や流行の書物を知るよりも、すでに評価の定まった古典的な業績にふれることが大切」、とする第一人者の判断に私は同意したい（岡田泰男『経済史入門—現在と過去を結ぶもの—』）。「特異な説でなく、信頼のおける通説」（森嶋通夫『思想としての近代経済学』）を学生に提供することが、あくまでも、講義やテキストの役割であると思う。

共通テキスト『経済史』はこれらの点でディレンマをかかえている。一、二例を挙げてみたい。『経済史』は、イギリスにおける資本主義の成立を起点とする世界経済史の編年の叙述というオーソドックスな（本の帯に謳う「骨太な」）構成をとっている。統計表1枚きりでグラフや地図や写真といった視覚的素材は皆無という点でも、たしかに、「他に例をみない」と同業者から揶揄されても仕方がない。しかし、編集上の工夫が全然ないわけではない。各章毎に関連するトピックを〈特論〉として挿み、それぞれ堪能な執筆者に自説や最新の研究動向を自由に書かせたことである。予想どおり、トピック形式の特論は無味乾燥なテキストにいわば学問的香気を添えていて、学生の関心も概して高い。その代表的な例が〈環境問題と経済史〉について論じる〈特論J〉である。

近年、ゴミ処理問題や環境汚染問題といった「ホットな」テーマへの学生の関心はきわめて高い。そこで、〈大量消費〉と不可分であるばかりか、〈大量廃棄〉を結果しかねない今日の〈大量生産体制〉の起源を〈第二次産業革命〉と重化学工業の発展（なぜアメリカなのか？）に求め、「化学物質による環境破壊の起源は、この時期にある、と言えよう」、と指摘することは、時宜に合うことかもしれない。だが、その今日的含意だけに学生の注意を喚起して、〈第二次産業革命〉の経済史的意義を彼らに理解させないとしたら、本末転倒と言わねばならなら

ないであろう。19世紀末の重化学工業化と工業技術教育の普及こそが、企業家精神の枯渇と産業衰退に苦悩する植民地大国イギリスを尻目に、ドイツをして、アメリカ合衆国とともに、「独占の本場」の地位に押し上げた、と、〈第二次産業革命〉の意義を教えることは、経済史の講義では不可欠なことである。同様に、日本が開国後、これら欧米諸国による植民地支配の危機を免れることができたのも、アジアで唯一、〈産業革命〉にとどまらず〈第二次産業革命〉を、たとえそれが「外生的（な）重化学工業化」（第8章）であったにしろ、自力で成し遂げたからであったし、日本は、その挙げ句、自らも帝国主義列強の仲間入りさえはたしたのであった、と、その上昇転化の歴史を教えなければならない。その際、日本がそうした過去をドイツほど清算していない事実を想起させることも大切である。しかし、だからといって、〈産業革命〉や〈第二次産業革命〉が起こらなければよかった、などと言えるだろうか。

〈環境問題〉の視点から、工業化の歴史の負（影）の側面を講義で話さなければならないとしても、「産業的中産者層による近代資本主義の形成」が、「環境問題生成の画期となった」、と説くのでは、人類の生活の開始が、地球環境破壊の起源となった、と説くのと一緒で（なぜなら、伝統的社会における人間と自然との調和を仮定する根拠はないから）、没歴史的な態度ではないだろうか。飽食暖衣の日本の学生に〈環境問題〉の重要性を訴えるにしても、たとえば、東ティモールの小さな村の貧しい人々にとって、依然として、「工業化こそが唯一の希望」（C. P. スノウ）となるような絶望的な現実を学生が理解しないかぎり、日常生活における消費の抑制を彼らに期待することはできないだろう。

『経済史』はまた、「序論」その他において大塚久雄と「戦後歴史学」への敬意と学恩を表明している。ところが、特論では、「共同体の解体」＝「局地的市場圏の成立」、という大塚の社会的分業展開論のエッセンスは無視され（特論A；C）、そして、大塚『共同体の基礎理論』は、「本源的所有の三形態」というマルクスの把握を、「共同体の歴史的発展の三段階として『改釈』した」ものだ、とする研究史上の評価（小谷汪之。他に溪内謙、姜尚中など）を無視して、あたかも大塚が、マルクスとともに、「段階ではなく類型として区別した」かのごとく、解説されている（特論B）。本論の記述（第2章を参照）を、特論において、最新の(?)研究動向の解説を通じて相対化する、あるいは、異なる説を対置して結局は両論併記の体裁をとる、という方法は、テキストの客体化を意図したのかもしれないが、かえって、初学者を混乱させるだけである。本論＝建前、特論＝本音、の二重規準と、読者に受け取られても仕方がない。少なくとも私には、指摘したような牽強附会の解釈や記述は、『経済史』のテキストとしての信頼性を損ねやしないかと案じられる。

#### 4. 今日における歴史教育の課題と可能性

では、「経済史」の講義をどのようなものにしたらよいのか、いわゆるコンテンツにかかわる私の考えを話して、報告を締めくくりたい。

① 研究者は、冷戦終結後のグローバル経済時代の「新しい現実」を直視し、いわゆる「戦後歴史学」のそれにかわる、新たな「世界史像」を、それぞれの手で再構築し、それを示すべきである。第二次大戦後にも、「世界の新しい現実」をふまえた「世界史像の自主的形成」(上原専祿)が痛切に叫ばれたように、冷戦後のグローバル化時代にふさわしい現実認識の新たな枠組が必要な筈である。そのために、研究者が互いに研究成果を理解しあい評価しあうこと、自己の専門外の研究領域やテーマや時代や地域などにも目を向けること、そして、社会科学の研究動向に幅広く通じること、など、なすべきことは多い。日英を代表する理論経済学者が古今東西の文学作品を借りて自己の専門を論じる今日、歴史研究者であればなおのこと、人間と社会とについて理解を深めるべく工夫しなければならない。

② その意味で、ランダスの近著『諸国民の富と貧困』は、「新しい世界史像」を構築しようとするとき、参考となる。ヨーロッパの主要言語で発表された論文やモノグラフを捜し、総合した本書には、ウォーラステインなどの著書と外観上似た趣があるが、両者の歴史像は水と油のように対立する。ウォーラステインが「近代世界システム」の両極性を断罪すれば、ランダスの方は、近代はおろか「過去1千年の間、ヨーロッパ(西洋)は発展と現代化の原動力であった」、と、その「ヨーロッパ中心主義」を隠そうとしないからだ。しかし、私がランダスに見らうのは、世界システム論やフランクの従属理論に対する解毒剤としてばかりではない。ランダスの経済史の方法が、技術進歩を核にした11世紀以降の、文字通り地球大の、多元的な、比較経済史だからであり、市場対政府(国家)の二分法を排し法や政治・社会制度を重視するからであり、そして、文化的要因、とくに、宗教や企業家精神やジェンダーの役割、を強調しながら、同時に、そうした「文化」をも相対化する柔軟性を持つからなのである。あるいは、消費と生産とを複合的に把握し、デフォーやアダム・スミスなどの古典経済思想を再評価すること、計量史や新経済史の意義を相対化すること、などの点も従来のわが国の経済史研究の伝統からそれ程かけ離れてはいないからだ(温故知新)<sup>4)</sup>。

③ かつて現代史の多層性を「横倒しにされた世界史」と、卓抜に表現したのは大塚久雄である。グローバル化が進むにつれ、ますます、世界史を始源に向い縦に(!)、だが、大塚のように単線的にではなく複線的に、とらえ直す気運が高まった。遠く過去を振り返る、遠い過去から現在および未来を見渡す、このような歴史的な思考 bird's-eye view は、唯物史観や科

4) 「経済学は科学たろうとする学問である。そして、周知のように科学は進歩する。それとともに、先行者のモノグラフや論文があとに残される。それゆえ、時代の先端を行こうとして、にもかかわらず、つねに昨日の発見を再発見する、しかも、しばしばそれと知らずにそうする、というのは、かかる学問の逆説である。」(David S. Landes, *The Wealth and Poverty of Nations: Why Some are So Rich and Some So Poor*, New York: W. W. Norton & Co., Inc. 1998, p. 194. 竹中平蔵訳『強国論』はいかんながら本書の恣意的な抄訳であり、かつ、原書の真価と著者の真意を歪める誤訳が多い。しかし専門家でもない訳者に先を越された不明を経済史家は恥じなければならない。)



学的社会主義論が優勢になる以前には、一人一人が主体的に生きるための「人間の条件」、つまり、センのいわゆる「潜在能力」ともいうべきものであった。たしかに、歴史的思考ないし視点は19世紀社会科学の強味であるとともに、「進歩」の絶対視を招いたが、グローバル経済時代の今日、経済史教育を通じてその実用主義に学ぶことはわれわれの課題である。

④ 社会主義の崩壊とともに堰を切ったかのごとく加速したグローバル化に反対するために、地域主義 and/or ナショナリズムに拠って、新古典派経済学の市場経済観に対する批判的言論が台頭した。しかし、優勝劣敗の競争原理を支持する「アメリカン・イデオロギー」を批判するのに急なあまり、アメリカ市民社会の「アソシエーション」の歴史的伝統を看過する論者が後を絶たない。「信頼」という「社会資本」(F. フクヤマ)を欠く地域や国では、「市場経済」すらも機能しえないという逆説を、彼らは理解しようとしない。この意味でも、20世紀を「アメリカの世紀」たらしめた社会経済史的要因——とくに「市民社会」の形成過程——を学生に理解させることが、今日における経済史教育の重要なテーマであり、また、前述した本学部のカリキュラム上の伝統を受け継ぎさらに発展させることにもつながるのである。

#### Ⅳ. 経済学史講義の経験から—経済学部における歴史教育によせて—

服部正治

##### 1. 経済学史講義テキストの概容

1999年に私の経済学史の講義テキストとして『自由と保護—イギリス通商政策論史』（ナカニシヤ出版）を出版してからは、ほぼその目次にしたがって講義するようにしている。なおこのテキスト自体がそれまで私がおこなってきた経済学史講義の経験に基づいて書かれたものである。このテキストの狙いは大雑把に言うところである。18世紀後半から20世紀末までのイギリス経済200年の歴史を産業革命を経て「世界の工場」となった前半の100年と、「経済的衰退」がはっきりと意識され帝国の解体とヨーロッパ統合への参加が問題となった後半の100年とに分けた上で、各時代のエコノミストたちがそれぞれの時代の経済—とりわけ通商—問題に対していかなる発言をしたのかを見ようとするにであった。通商問題をめぐる論争に焦点を当てたのは、その論争を通じてイギリス経済が抱えた課題が良く見えると思うからである。したがって副題は通商政策史ではなくて通商政策論史となった。また自由と保護という本題も、通商政策が単純に自由と保護に二分されるという考えではなくて—つまり自由か保護かではなくて—、歴史的に見れば自由貿易政策と保護主義政策がむしろ補い合ってそれぞれの存在意義を主張してきたことを、とりわけ経済統合の場合にはそれが明瞭であることを示そうというつもりであった。

私の講義は経済学史であるから、『自由と保護』でふれられるエコノミストたちは—以下の目次から分かるように—標準的な経済学史の講義で必ず取り上げられる人物とおおむね重なっている。

- 第1章 イギリス経済の盛衰と通商政策
- 第2章 工業化と保護主義—ジェイムズ・ステュアート—
- 第3章 経済的自由主義と国際分業—アダム・スミス—
- 第4章 食糧自給と農業保護—トマス・ロバート・マルサス—
- 第5章 自由貿易体制と比較生産費説—デイヴィッド・リカードウ—
- 第6章 綿工業と自由貿易—マンチェスターの自由貿易論—
- 第7章 後発国の工業化と保護主義—フリードリヒ・リスト—
- 第8章 経済的衰退と公正貿易—公正貿易運動—
- 第9章 自由貿易と帝国—アルフレッド・マーシャルと W. J. アシュレー—
- 第10章 保護主義の復活と帝国特惠体制—レオポルド・エイメリー—
- 第11章 ガット体制の成立と帝国特惠—ケインズ, ミード, ロビンズ—

## 第12章 EC加盟への道

標準的な経済学史では、経済理論の発展・展開の視点から取り上げられる人物が決まるわけだが、『自由と保護』ではイギリスの通商政策論という視点から取り上げる人物を決めているから、取り上げられる人物が両者ではほぼ同じであっても、各人の主張の取り上げ方、力点は異なる。『自由と保護』の場合には、ステュアート、スミス、マルサス、マーシャル、ケインズなどの章から分かるように、価値・価格論的な分析が薄い（もしくはない）ことは明らかである。また、標準的な経済学史では取り上げられない人物が『自由と保護』では重視されている。バウリングとコブデン（6章）、エクロイド（8章）、アシュレー、エイメリーがその例である。これは経済理論（史）と政策論（史）との関連という問題にもつながるが、『自由と保護』ではこの点について論ずることを避けた。一般論として論じられるものでもないと考えからである（服部正治・西沢保編『イギリス100年の政治経済学—衰退への挑戦—』ミネルヴァ書房、1999年；西沢保・服部正治・栗田啓子編『経済政策思想史』有斐閣、1999年も同じ問題を意識して編まれている）。リカードウの章が経済理論と政策論との関連が一番つかみやすくなっているが、それでもこの章の「7残された問題」でもふれたように、また私が『穀物法論争』（1991年、昭和堂）で最も中心的に主張したように、リカードウが比較生産費説の論理で国際分業の利益を説明したことと、リカードウ自身が自由貿易のもとでのイギリス産業構造の将来として、2国2財モデルでの議論が帰結する完全特化を考えていたかどうかということは別の事柄である。

### 2. 2000年度講義の概容

後に示すように履修者は971名、うち6割以上が1年生であった。2000年度は時間が金曜日の5・6限（90分である。念のため）であったが、経営学科の学生には経済学史が自由選択科目であるのに履修者が多かったのはこの時間帯に全カリなどとの競合が少なかったためであろう。ともかく1年生が圧倒的に多いことから、2000年度の講義では、できるだけ現在のイギリスとヨーロッパとの経済関係からはじめて、学生にイギリス200年の通商政策論に関心を持たせるように努力した。特に1999年のユーロ発足にイギリスが参加しなかったこと、発足後のユーロ安・ポンド高がイギリスに進出している外国資本の動向に影響を与えていること、ブレア労働党政権は次の（2001年6月7日投票。97年選挙と同様労働党の圧勝であった）総選挙後にユーロ参加のための国民投票を考えていること、イギリス国民の世論調査ではユーロ反対が強いことなどを示した上で、イギリスと英連邦との関係、またイギリスのヨーロッパ統合への対応などを見るためにも、とりわけ経済衰退が意識されだした後半の100年の歴史が重要であることを強調した。このために2000年度の講義はテキストの目次の順どおりには行われず以下のようになった。

まず第1章でイギリス経済の200年を大きく見た上で→8章・9章・10章で他国の保護主義にもかかわらず、そして国内での保護主義の要求にもかかわらずイギリスが相互主義の立場を取らず、自由貿易を維持したのはなぜか、また1930年代に至ってほぼ100年にわたって維持した自由貿易政策を放棄したのはいかなる事情の下でなのかを、エクロイド、アシュレー、マーシャル、エイメリーらの主張を通じて明らかにし→ついで自由貿易の理論的主張の典型例として5章のリカードウの農業保護批判と国際分業の利益の主張を取り上げ→それと対比して、とりわけ後発国の保護主義の理論的主張例として7章のリストを取り上げ→さらに第二次大戦から戦後にかけて、経済的覇権がイギリスからアメリカに移るなかで国際通貨・通商体制の形成に取り組んだケインズを11章で取り上げ→そして最後にスターリング地域の解体とECの創設という環境のもとでのイギリスの対応をハロッドの苦悩を通して12章で取り上げるという順になった。異例なことだが経済学史の講義でステュアート、スミス、マルサスにふれないことになってしまった。これは反省点として2001年の講義に生かしている。

### 3. 履修者数と成績評価

2000年度の講義履修者と成績評価は以下のとおりである。

		S	A	B	C	D	X
1年経済	337	29	35	38	39	45	151
経営	274	14	35	25	42	43	115
2年経済	179	11	14	17	33	38	66
経営	44	4	4	6	2	7	20
3年経済	49	6	1	2	4	9	27
経営	30	1	3	4	3	2	17
4年経済	32	0	0	1	7	8	16
経営	15	0	0	1	3	2	9
他学部	11	0	1	1	1	2	6
計	971	65	93	95	134	156	427

1,000名に近い履修者は多すぎる。しかも講義を行った9号館大教室の座席数は700弱程度だから、全員が出席すれば座席がない。こういう場合は講義を二つ（ほんとは三つ）に分けることが当然だが、立教大学の履修登録日程、教室の余裕の無さから無理を承知で何とかしているのが現状である（これは経済学部のカリキュラム改革の緊急課題として早急に改めるべきである。2001年度も履修者は812名である）。私は成績評価の中に平常点を加え学年末試験の成績とのウェイトをほぼ半々にしているから、ほぼ毎週（2000年度は計22回）質問報告用紙を配布し、授業の最後の15分くらいで課題を与えて、受講者の考えを論理的に書くことを求めた。そ

して次の週のはじめに、良く書けている学生の名前を20から30人程度毎週読み上げた。質問報告用紙は出席を兼ねるから当然に講義の出席者数は多くなる。最後まで教室はほぼ満員であった。しかし毎週700枚程度の質問報告用紙を読むことは時間のかかる作業であった。しかも質問報告用紙を読む前に学生番号順にならなければならないし、読んだ後は評価を履修者名簿に転記しなければならない。2000年度はティーチング・アシスタントが2名ついたが、授業中のプリント配布、質問報告用紙の配布、回収作業で手いっぱいであり、質問報告用紙を順にならべる仕事は時間外でやっていただいた（もちろん大学からは時間外の手当ては出ないから、個人的にいろんな形で労に報いた。なお2001年度は事態が改善されて、質問報告用紙の整理、評価の転記のためにさらに2名のティーチング・アシスタントをつけていただいた。また2001年度からはインターネットによる1000コマ・プロジェクトが発足し、質問報告の模範例をそこに載せている。これによって受講生は自分の書いた文章との比較が可能となった）。

作業自体に時間をとられたが、毎週質問報告用紙に文章を書かせたことの効果は明瞭であった。講義の回数が進むにつれてつまり質問報告用紙を書く回数が増えるにつれて—受講者の文章はどんどん良くなった。私は他の大学（東京女子大学、東京都立大学、早稲田大学）ではほぼ同じ内容の講義をし、毎週ではなく時々質問報告用紙を書かせた—また良く書けた学生の名を立教大学の場合のように読み上げない—経験があるが、毎週書かせた立教大学の受講者の書いた文章の論理性と透明性は際立っている。質問報告用紙の評価による平常点を考慮しているために、1年生の成績が2年以上に比べて悪いということはない。むしろ講義の出席率が相対的に低い3・4年のほうが成績は良くない。また成績評価でX（学年末試験を受けなかったもの）が多いのは、夏休み明けと学年末試験直前の2回、全員の平常点を発表したためである。

あとで経済学部の歴史教育と経済学史講義について—いわば理念的問題について—簡単にふれるが、その前に経済学部で日常的に行われている大規模講義の実態について是非一言述べておきたい。講義の内容を工夫し学生の関心を呼ぶような教育が今日教員に強く求められている。経済学教育学会のいくつかの報告が示すように、現代性・具体性にとんだ講義の必要性はますます強まっている。また学んだことをすぐに実行・検証することの必要性も当然であろう（ただし歴史関係の講義でそれをいかに具体化するかは極めて困難だと思うが）。この点で私の教育方法・内容改善の努力はなお足りない。しかし700人もの学生を相手にする講義では、教育方法・内容改善の試みといっても空しさが残ることは否めない。これだけの学生にプリントを配布し質問報告用紙を配布するだけでも、当然に講義は中断される。しかも授業中に教室の平穏を保つことは至難の業である。私の場合は—2001年度も同じであるが—学生の私語を注意するのに疲れることが度々であった。私語のない大規模教室の講義の例が稀にはあるかもしれないが、私にはそれは形容矛盾にしか思えない。私は立教大学とほぼ同じ内容の講義を他の大学で200から300人規模で、また50人規模、100人規模でやってしたが、どこでも講義中の私語を注意することは稀であった。テキストではなく講義を通じての教育を考える場合には、理念

的問題は大規模授業という実態の前では霞んでしまう。私は、教室としての9号館大教室が20世紀の遺物となる日が早くくることを、心から望む者である。

#### 4. 経済学部の歴史教育

その意義について疑問を抱く者はいないが、現実問題をトータルに理解するためには歴史認識が不可欠であることを実感させることが歴史教育の重要な目的であるとすれば、経済学部の歴史関係の現行カリキュラムがそれに最も適するようになっているかについては疑問が残る。特に1年生を対象にした「経済史」科目が—そのテキストを見る限り—古代から現代までの、西洋・日本の長い期間の歴史を扱おうとすることに講義の上での困難を予想する。1年生には通史的講義よりも、むしろある特定の現代的問題を考えるうえで必要な—比較的限られた範囲の—史的事実の展開に力点を置いた講義のほうが関心を深め、自分で進んで史的事実の開拓・学習を促すことになるのではないか。通史的講義はむしろ3・4年になって履修したほうがいいのではないかと思う。また「経済史」の置かれる時間割によって履修者数が大きく変わるので、経済学部の歴史教育の基礎科目と位置づけるならば、時間割の固定が一大規模講義を避ける講義分割と共に—必要だと思う。

私の経済学史の講義がいわゆる経済理論史ではなくて政策論の歴史を中心とするものなので、このシンポジウムで与えられた経済理論の立場からの経済学部の歴史教育への関わりを正面から議論できない。ある政策論を根拠づける経済理論は一つに限られない。ここに1年生が多数履修する講義で「なんらかの問題に対する政策論の歴史」を扱うことの困難が現れる。基本的な経済理論の理解がどうしても前提になり、それに時間を費やす必要があるからである。講義時間の制約から「政策論の歴史」から「政策思想の歴史」に流れ勝ちにならないように自戒しなければならない。

## V. 討論の概要

報告に続き、2時間近くに及ぶ討論が行われた。報告者のお二方と司会者（石原）以外の討論参加者は、以下の方々であった（アイウエオ順）。

池田憲隆（弘前大学）  
老川慶喜（立教大学）  
小笠原茂（立教大学）  
金子邦子（千葉経済大学）  
唐澤達之（高崎経済大学）  
崔在東（立教大学 [非常勤]）  
島木拓哉（立教大学 [院]）  
須永徳武（立教大学）  
陶山悠紀美（立教大学 [院]）  
中島俊克（立教大学）  
藤井秀登（明治大学）  
疋田康行（立教大学）  
平出尚道（青山学院大学）  
道重一郎（東洋大学）  
渡辺誠一郎（立教大学 [OB]）

司会者の不手際もあり、あまりにも論点が多岐にわたり、なおかつ紙面の制約もあるので、以下の様に、中心的な論点となった「学生の歴史離れ」や「通史・概説をめぐる諸問題」などに沿って、議論を論点ごとに要約することとした。それ故、発言の順序はなるべく尊重したが、実際のものとは異なる事態が生じていることをご承知おきいただきたい。テープ起こしと要約の作業は、立教大学経済学研究科後期博士課程の島木拓哉君にお願いした。この討論部分は、そうして出来上がった原稿を、石原が補足・修正したものである。内容の責任は、石原にある。

### ●学生の歴史離れについて

金子氏（千葉経済大）をはじめ、多くの参加者に、それぞれの勤務先の経済学部における歴史教育の現状を説明していただいたが、その中で、殆どの学生が歴史に関して知識や関心が欠如している状況が確認された。それを受けて、馬場氏（東京大）から、歴史離れは、一つには大学での歴史教育が高校教育の単なる繰り返しと見られていることが原因なのかという問題が

出された。これに対し、平出氏（青山学院大）により、高校の世界史では経済史（特に農業史）の内容が扱われていないことが指摘された。道重氏（東洋大）や池田氏（弘前大）からは、概して学生は、何か現代的な問題に関連するトピックスには興味を示すが、長期的な変化や体系的説明には関心を見せないとはいえ、中には歴史に積極的な関心を持ち、答案などで優れた歴史的センスを示す者もいることが強調された。

小笠原氏（立教大）から、大学入試を通じて高校教育にメッセージを送ることができないかということが提起された。これに対し、馬場哲氏は、そうした方向性が既に追及されていることを示し、疋田氏（立教大）は、そのような活動のネックとなるのは、学習指導要領であると主張した。

#### ●通史・概説に関する問題

まず、歴史に対する関心を欠如した多くの学生に対し概説を講義することの是非や、もしするとすれば、どのようなやり方が望ましいかが議論された。

小笠原氏は、現代社会（資本主義）の状況を相対化する眼を養う意味でも、概説講義が重要であることを強調した。高橋氏は、それを受けて、例として、グローバリゼーションはアメリカナイゼーションとして展開しているが、アメリカナイゼーションといっても、歴史的に見ると、色々な意味があることを説明した。

通史・概説のあり方に関しては、馬場氏からは、概説講義というのは、ある評価の定まったものを体系的に提示するものなのか、むしろ研究状況などからそれが変化していく部分を取り入れて行われるべきなのかといった問題が、司会者（石原）からは、経済史研究の進展が著しく、概説による統一的歴史像の提示が困難になっている問題や、現代社会が置かれた問題状況から歴史を見る視点の重要性をどのように講義に盛り込むかといった問題がだされた。さらに、立教大学経済学部においては、主に1年次を対象とした導入教育として、概説講義（「経済史」）が行われている問題性も指摘された。

これに対し、小笠原氏は、服部氏（立教大）が担当している経済学史の講義などの例〔服部報告を参照〕から、講義に関する様々な工夫の重要性を強調した。また、唐澤氏（高崎経済大）は、講義で現代的な問題に積極的に取り組むことの重要性や、経済史という学問の「経済」の枠に留まらない特性を活かす必要性を強調した。さらに、歴史研究における様々な動向については、何故、経済史を勉強するのかを理解させ、大学院教育までつなげていくためにも（疋田氏）、歴史という営みが普遍的な重要性を持つことを理解させるためにも（高橋氏）、概説講義に盛り込むべきだと議論された。道重氏からは、特定のテーマ（環境問題など）やトピックスを扱った講義を挿入することもそうした工夫の一つであることが例示された。しかし、馬場氏からは、講義の体系性とトピックスやテーマを取り上げることの両立が難しいことや、池田氏からは、自分の研究内容と講義が乖離せざるをえない状況も指摘された。



**●経済学部における歴史教育**

正田氏は、歴史離れは作られている側面があることを強調し、その一つの要因として、恐らく経済学部の中で歴史に対する関心を持たない学生が増えてきていることが、カリキュラム上でも経済史関連科目と他の科目が連関しなくなってきたことと深く関連していることを指摘した。これに対し、中島氏（立教大学）は、経済学の主流を占める新古典派の研究者としての対話が重要であることを主張し、新古典派の中でも歴史に対する関心が強まっている状況を説明した。

また、正田氏及び司会者は、1年次の導入教育に始まり、その後が続く経済史関連科目を履修させる中で、どのように経済史教育を積み重ねていったらよいのか、また、それらが、経済学部全体のカリキュラムの中で如何に位置づけられるべきなのかという問題の存在を指摘した。しかし、この点についての議論は、上記の概説に関連するものを除き、進まなかった。

以上のように、限られた時間ではあったが、様々な問題点が指摘された。経済学部における歴史教育をめぐる困難な状況が浮き彫りになったと考える。しかし、全体として、それぞれの論点を深めることはできなかったし、ここで扱えなかった論点も多数存在する。本公開シンポジウムが、今後も引きつづくであろう議論に対し、何らかのヒントを与えることになればと思う。